

平成24年第1回定例会一般質問

平成24年第1回市議会定例会の一般質問が次の日程で行われます。

日 時 2月28日(火)・29日(水)・3月1日(木)・2日(金) いずれも午前10時から

質問内容 下表のとおり

問合先 議会事務局(電話042-387-9947)

2月28日(火)

氏 名	発言の表題
鈴木成夫	1 小金井市の危機管理体制を問う (1) 市は災害時に継続する事業の仕分けをしているか。地域防災計画見直しの進捗はどうか (2) 地域・市民に期待すること。災害時要援護者支援の取り組みの現状と課題。気になる避難所運営 (3) 被災地との関わり。「小金井ドリームチーム」のような市民参加の取り組みの支援を
	2 発達支援事業が「地域における支援と連携の核」となるために今必要なこと (1) 市民参加による意見交換は進んでいるか。現状で指摘されている課題 (2) 生涯発達支援のための担当部署を創設しないか。対象になりにくい子どもたちのために有効な体制整備の検討を
露口哲治	1 市民の安全安心、防犯カメラの設置について (1) 防犯カメラの設置についての現状と今後の方針を問う。(安全安心まちづくり協議会や多摩26市設置状況など) (2) 仮称「小金井市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」をつくる際の課題を問う。(個人情報保護などについて) (3) 防犯設備整備等区市町村補助金関係事業について問う。(商店会・街などへ補助金の周知は) (4) CoCoパトロール隊、青色回転灯装備バイクで機動力アップ
	2 特定規模電気事業者(PPS)で電気料金大幅値下げ、小金井市の現状について (1) 小金井市の電力需要について、一般競争入札できる範囲は (2) 一年間の電気料金削減効果は (3) 小金井市第二庁舎等、維持管理会社への対応は
宮崎晴光	1 小金井市産業振興プランについて (1) 商業活性化の取り組みの目的と現状 (2) 東小金井南口に於ける商店街振興モデル事業について。トチノキ公園を核にした取り組みの現状と課題。防災との関連について。将来的な地区計画に向けた課題について。東小金井駅西口改札との関連について
	2 スポーツ振興行政について問う (1) スポーツ振興行政の目的と意義について (2) 多摩国体に向けての取り組みについて
小林正樹	1 こころの病への対策について (1) 本市の対応とその効果は (2) 「こころの体温計」を導入し未然防止を図るべきだ
	2 自転車走行環境整備について (1) 自転車走行空間の整備を (2) 交差点の改善を (3) 自転車安全安心条例の検討状況は

武井正明	1 2月1日の労使交渉妥結内容と今後について (1) 住居手当について。引き下げ内容は。市内居住、市外居住職員に差を設けている鎌倉市等の住居手当制度を参考にしないか (2) 非常勤嘱託職員の待遇改善。一般事務の月額報酬の引き上げは。リーダー制の試行実施について。さらなる改善の努力を
	2 武蔵小金井駅周辺の整備について (1) 北口駅前広場の整備スケジュールと市の要望は (2) 北口小金井街道と駅広交差信号の危険性の改善を
	3 東町踏切の相互交通開始はいつ頃となるのか
中山克己	1 ワークライフバランス推進計画と職員の残業時間について
	2 木造住宅耐震診断の普及に向けて
	3 震災復興ボランティアの支援に向けて
	4 水道事業移管後の市の窓口設置を
	5 行財政改革と公共施設整備計画について問う

2月29日(水)

宮下誠	1 経営革新に全力を注ぐべきでは (1) 経営革新度の総合評価が全国142位という現状をどのように分析するか (2) 業務のアウトソーシング(外部委託)の取り組み状況は。小学校における給食調理業務の民間委託をおこなわないか (3) 中央図書館の閉館時間や稼働日数について、全国レベルと比較しながら改善しないか
	2 鉄道高架化の推進にともなう環境変化への対応は (1) 通学路への影響は適切に検証され、対応されているか (2) 防犯対策等、周辺の町会・自治会とは連携がとれているか (3) 交通規制等の見直し・変更の対応状況は (4) 駅周辺などは、安全面を考慮しつつ整備を進めるべきでは (5) 主に道路の変更について市民への周知をおこなわないか
渡辺大三	1 市職員の高額手当は即刻削減を (1) 地域手当は「国基準」を上回っており、そのペナルティーで国からの交付金が削減され、市民サービスの財源が欠損している。2年度に分けて「国基準」に合わせるのではなく、今年4月1日から「国基準」以内とすべきではないか (2) 住居手当の支給限度額設定は、近隣市平均を月額で4000円上回り、また、東京都の倍以上の高水準になっている。4年度に分けて近隣市平均にするのではなく、すみやかに東京都の水準にまで引き下げるべきではないか。(本給について、小金井市の給料表は、東京都の給料表に準拠している) (3) 市職員の組合事務所(2団体)が市庁舎内に2箇所ある。市役所建設のための庁舎建設基金を積めない市財政なのに、市役所組織とは無関係な団体に無料で事務所を貸しているのは市民の理解を得られない。事務所スペースの提供自体は認めるにしても、世間相場で適正な賃料を請求するべきではないか
	2 家庭用生ごみ処理機のさらなる普及拡大を (1) 購入費補助だけではなく、デポジット制のレンタル方式の導入も検討してはどうか。(お蔵入り防止策として) (2) タウンミーティングで市民から要望があった「補助金申請方法の簡便化」は検討が進んでいるのか (3) 補助制度を知らない市民も数多くいる。さらなる制度周知を図るべきではないか (4) 市内の大規模店舗に協力要請して、展示即売コーナーを常設してはどうか (5) 使い方講習会や製品説明会を、たとえば町会自治会単位で、きめ細かく開催していくべきではないか。(アフターフォローも重要)

	<p>3 「脱ムダ」で、計画的な財政運営に切り替えるべき</p> <p>(1) 市民交流センターの自主事業で赤字を垂れ流す一方、来年度、再来年度と、庁舎建設基金は1円も積めないというのでは、無計画財政に過ぎる。当面は、採算の合う事業と貸し館事業に特化し、赤字事業の実施は見送るべきではないか</p> <p>4 社会教育団体への補助制度をレベルアップすべき</p> <p>(1) この間、市当局は、市民交流センターの単発赤字事業に公金をばらまく一方で、地道な活動を続ける社会教育団体へのわずかな補助金を事実上打ち切る政策を続けている。「自立を促す」と言うが、だとしたら、営利企業である市民交流センターの指定管理者こそ「自立」させるべきである。社会教育団体への補助制度をレベルアップし、芸術文化領域も含む多様な市民活動をこそバックアップすべきではないか</p>
渡辺ふき子	<p>1 アレルギー対応を万全に。アレルギー疾患は、正しい治療を適切に行う事が大事</p> <p>(1) ぜんそくや食物アレルギーへの対応に関する研修会を行わないか</p> <p>(2) 食物アレルギーの手引きを作らないか</p> <p>(3) 小中学校では、エピペンの正しい知識に基づいた対応が取られているか</p> <p>(4) アレルギー対応食の災害用備蓄は十分か</p> <p>2 市民の不安を解消する安心安全の放射能対策を</p> <p>(1) 迅速かつ的確な情報発信を</p> <p>(2) 設備面も整備し、測定環境を整えるべき</p> <p>3 再生可能エネルギーの普及拡大を。太陽熱利用システムへの補助を行わないか</p>
関根優司	<p>1 学童保育の待機児対策の充実を（現状と対策を問う）</p> <p>2 小金井市の防災対策について</p> <p>(1) マンションの耐震問題</p> <p>(2) 液状化・地盤対策について</p> <p>(3) 地域防災力の強化と防災コミュニティへの支援</p> <p>(4) 備蓄の充実</p> <p>(5) 要援護者への支援</p> <p>(6) 帰宅困難者対策と小中学校等の対応</p> <p>(7) 事業所防災体制の整備</p> <p>(8) 原発と放射能対策</p>
紀由紀子	<p>1 防災対策の強化について</p> <p>(1) 女性の視点からの防災対策を。小金井市防災会議の委員に女性を増やさないか。障がい者や女性に配慮した避難所の運営体制</p> <p>(2) 障がい者用「ヘルプカード」の普及</p> <p>(3) ポケット防災ハンドブックを作成し配布しないか</p> <p>(4) 再び問う。「救急医療情報キット」を導入しないか</p> <p>(5) 高齢者に「防災ラジオ」を貸与しないか</p>
田頭祐子	<p>1 防災計画に放射能対策と子どもの視点を</p> <p>(1) 地域防災計画に放射能対策を盛り込まないか</p> <p>(2) 学校での防災の取り組みについて</p> <p>(3) 災害時のシュミレーションは</p> <p>(4) 学校での避難所運営マニュアルの進捗は</p> <p>(5) 避難所となる小中学校に、災害用井戸の設置を</p> <p>2 公共施設から地域へ。電力自由化・エネルギーシフトを進めよ</p> <p>(1) PPS事業者との契約について</p> <p>(2) 自治体ができる自然エネルギー対策について</p>

3月1日(木)

水上洋志	<p>1 ますます厳しくなる市民生活の中、国保税、介護保険料の値上げの見直しを求める</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 厳しい市民生活への認識はどうか(2) 国保税値上げ見直しへ。医療費減らす健康づくりを。均等割値上げを見直し低所得者対策を。一般会計からの支援強化を(3) 介護保険料の値上げは見直しを <p>2 都市農業発展のために</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 2010年度「小金井市農業施策に関する建議」の検討状況と施策への反映を問う(2) TPP交渉参加に反対の意見を上げるべき <p>3 ココバス北東部循環について、梶野町1丁目方面へのルート改善を求める</p>
篠原ひろし	<p>1 スポーツ振興施策について。競技スポーツのみならず市民の健康・体力づくりの啓蒙、普及の為に市施策の柱とすべき</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 市民の健康体力づくりに関わる部・課・係の連携(2) 年代に合わせてのプログラムを研究・提供する(3) 市内関係団体と綿密な協議、協力体制を確立する(4) この分野こそ市民、団体との協働の最適分野と考える
遠藤百合子	<p>1 米飯給食のすすめ</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 給食で安心・安全なものを食することで子どもの心と体をつくり、健全な市民を育成していく。学校給食でお力を貸してくださる方々には敬意を表している。更に小金井市の子どもたちの生活をより豊かにしていくため、米飯給食の回数を増やさないか <p>2 マクガバンレポートを参考にし、食育活動に注視した食生活の提案を発信しないか</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 医療費の増加は、市民生活にあらゆる影響をおよぼしている。健康維持のための食事形態を見なおす必要があるのではないだろうか。世界主要国では減ってきているガン。日本では増え続けているガンを減らしていくためにも、まず小金井市から食育政策のひとつとして、発信していくべき
片山薫	<p>1 震災避難者の支援について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 震災後、小金井市に避難してきている被災者の状況把握はどうなっているか。「全国避難者登録システム」及び、それ以外の避難者の状況について(2) 小金井市から避難者への支援や情報提供は適切に行われているか。各課や社協での対応はどのような状況か(3) 「東日本大震災に対応する雇用創出基金事業（震災等緊急雇用対応事業）」や「民間賃貸住宅借り上げ制度」の活用は検討されているか(4) 「福島避難者こども健康相談会」に関する各自治体の対応状況と東京都の避難者支援課の対応を参考に、市の施設を活用した子どもの保養等も含め、小金井市での避難者支援を充実させないか <p>2 子どもの権利条例と教育施策について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 来年度の教育施策に盛り込まれた「子どもの権利に関する条例」リーフレットの活用とは。明日の小金井教育プランとの関係と、教育委員会や他の審議会等での論議、今後の取組みについて。他の施策項目の素地に、子どもの権利の視点はあるのか。こういったステップで、子どもの権利の実現をはかっているのか

板倉真也	1 安心して受けられる第5期介護保険事業計画に (1) 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」含む地域密着型サービスについて (2) 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症グループホームの整備・増設に向けて (3) 介護事業者職員のたん吸引・経管栄養などの研修費への助成を (4) 保険料の引き上げを行なわないよう、一般会計からの繰り入れを
	2 中学校給食調理業務の委託は適法に行なわれているか (1) 「労務管理上の独立性」が確保されているか (2) 「事業経営上の独立性」が確保されているか (3) 「専門的な技術若しくは経験」を持った調理員が確保されているか (4) 実態は「業務請負」ではないのか
	3 西之久保循環バスとココバス「貫井前原循環」の運行拡充に向けて (1) 西之久保循環バスの時間あたりの増便に対する交渉状況は (2) ココバス「貫井前原循環」の運行時間帯拡大へのとりくみ状況は

3月2日(金)

漢人明子	1 性的マイノリティーへの理解と支援はすすんでいるか (1) 差別・偏見・社会的不利益などの基本的認識について (2) 男女平等、子ども施策等の計画への明記を (3) 総合相談窓口の明記と職員研修を (4) 学校における取組みについて
	2 子どもたちを「内部被ばく」から守るために (1) 食品の放射能汚染と内部被ばくに関する市長の見解を問う (2) 給食の放射能測定回数増と、独自基準の設定を
中根三枝	1 読書好きな生徒を育てるために (1) 都内には小中学校に「読書科」を設ける教育委員会があるが本市の教育委員会での取り組みは (2) 市立小中学校での読書状態を問う (3) 図書ボランティアを養成し、活用してはどうか
	2 貫井北町地域センターについて (1) 職員体制は (2) 図書室の規模は (3) 駐車場は (4) 住民要望には答えられるか
森戸洋子	1 特別に支援が必要な児童への支援体制について問う (1) 障害者自立支援法の改定で子どもの分野の影響は (2) 障がい児への支援体制の窓口は、保護者の意向を尊重すべき (3) 子ども発達支援センターとピノキオ幼稚園の運営体制について
	2 新庁舎建設について市の見解を問う (1) 市民検討委員会の答申を受け、市長の方針について (2) リース庁舎の早期解消について、見解を問う
	3 東小金井市政センター（市役所出張所）について (1) 進捗状況について問う (2) 市役所に行かなくても良いようなサービスの提供を考えないか
村山秀貴	1 脱原発のため再生可能エネルギーの促進を。今年7月1日に再生可能エネルギー特措法が施行され、FITがスタートする。地方自治体としてできることはないか (1) 「小金井市地球温暖化対策地域推進計画」について。計画の進捗状況の確認。市民に対する啓発活動は (2) 再生可能エネルギーの普及について。太陽光発電の普及について。補助金についての考え方。公共施設への拡大について。市民協働のモデル事業としての政策展開について。ソーラーシェアリングを推進しないか